

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）										目標達成率	備考（R4年度説明）
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値根拠	目標値	目標年度		
						実績値	実績値	実績値					

基本目標Ⅰ 安心して暮らすことができる地域社会を実現する

1	数値目標	現在の地域拠点（旧小学校区）の維持	地域拠点数	19	R 2	総務課	19	19	19	現状	19	R 6	100.0%	KPI R4年度説明
2	(1) 竹田市版コンパクトシティの推進	①各地域ならではのコンパクトシティの構築 ②城下町の情感を活かした中心市街地の活性化	中心市街地観光客数（6観光施設）／（令和6年時点）	171,429人	H30	商工観光課	142,401人	144,908人	162,022人	単年度	228,000人	R 6	71.0%	6観光施設(①花水月②瀧廉太郎記念館③旧竹田荘④岡城跡⑤佐藤義美記念館⑥歴史文化館) 昨年比+17,114人
3			中心市街地内居住人口（年間）	1,155人	H30	商工観光課	1,119人	1,090人	1,066人	単年度	1,155人	R 6	92.2%	昨年比-24人
4			空き店舗の利用数（中心市街地内）5年間累計	10件	H27～30累計	商工観光課	4件	4件	4件	R2からの累計	10件	R 6	40.0%	R2実績(空き店舗減少数):4件 R3実績(空き店舗減少数):0件 R4実績(空き店舗減少数):0件
5	(2) 共助の仕組みづくりの伴走型支援による持続可能な地域社会の形成	①集落機能維持の仕組みの再構築 ②地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上 ③地域防災機能の強化	地域コミュニティ形成取組支援数（累計）	1件	R 1	総合政策課	0件	1件	2件	R2からの累計	3件	R 6	66.6%	R4は、モデル地区である明治地区、宮砥地区を継続支援。新規に、松本地区を支援。
6			文化財愛護少年団の活動団体数（令和6年時点）	3団体	R 1	まちづくり文化財課	3団体	3団体	3団体	現状	3団体	R 6	100.0%	文化財愛護少年団は「玉来子供神楽愛護少年団」「菅生文化財愛護少年団」「荻町子ども神楽クラブ」の3団体
7			登録防災士数（累計）	258人	R 1	総務課	260人	282人	289人	R2からの累計	358人	R 6	80.7%	R2:2人,R3:22人,R4:7人
8	(3) 地域交通網の維持と効率的な運用	①広域交通ネットワークの推進 ②地域公共交通網の再編	救命講習受講者数（累計）	14,353人	H27～30	消防本部	250人	720人	1,309人	R2からの累計	10,000人	R 6	13.0%	令和2年度及び3年度の数値を修正しました。 令和4年度484名(普通救命講習73名、一般講習411名) 令和4年度も新型コロナウイルス感染症防止のため一時救命講習の受付を停止した。
9			コミュニティバス・乗合タクシーの利用者（年間）	22,445人	R 1	総合政策課	17,372人	17,793人	17,812人	単年度	22,000人	R 6	80.9%	コミュニティバス14,263人+乗合タクシー3,549人 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用率が大きく低下している
10	(4) 情報通信網の維持・確保と効率的・積極的な運用	①「くらしの情報化」の推進 ②情報通信インフラに関する研究	再編路線、エリア及び実証運行数（累計）	4路線	R 1	総合政策課	3路線	5路線	7路線	R2からの累計	10路線	R 6	70.0%	R2:3路線、R3:2路線 R4は、2路線 ・予約型乗合タクシー(クロスシ号)実証運行 ・予約型乗合タクシー(クマタカ号)実証運行
11			市ケーブルネットワークへの加入率（令和6年時点）	78%	R 1	情報推進課	78%	79%	79%	現状	80%	R 6	98.8%	市内居住地域の全域をカバーしたCATV網が整備されており、固定回線については整備済み。
12	(5) 持続可能な環境保全	①強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築 ②環境に負荷をかけない地域づくり	行政オープンデータ公開データセット数（累計）	0	R 1	情報推進課	2	4	7	R2からの累計	15	R 6	46.6%	R4:3件(⑤イベント一覧・⑥観光施設一覧・⑦人口の推移)
13			合併浄化槽設置数（年間）	59件	R 1	上下水道課	70件	66件	57件	単年度	80件	R 6	71.2%	補助対象分 ・5人槽51基 ・7人槽4基 ・10人槽1基 補助対象外 ・5人槽1基 合計57基
14	(6) 公共施設のストックマネジメント	①公共施設等の施設総量の適正化・長寿命化 ②公共施設等の有効利用	ごみ処理総量(年間)	6,610t	H30	環境課	6,327t	6,204t	6,031t	単年度	5,880t	R 6	55.6%	基準値を0とし730t減らすことを目標に達成率を計算。
15			公有財産の有効活用件数(累計)	14件	R 1	財政課	5件	13件	25	R2からの累計	50件	R 6	50.0%	・解体 3件(旧消防施設 1、体育施設1、文化施設1) ・有効活用 3件(旧分館・市有地) ・譲渡 6件(市有地・旧里道)

基本目標Ⅱ 働き方イノベーションを通じて、稼ぐ仕事をつくり、域内の仕事を支える

16	数値目標	第1次産業従事者付加価値額増	(2013年版地域経済循環分析「地域の産業の稼ぐ力」276万円から月3万円増)	276万円	H 2 5	地域経済循環分析	271万円	293万円	293万円	現状	312万円	R 6	47.2%	H30のデータ①全国平均289万円②大分県平均267万円
17		サテライトオフィス等を含む企業誘致の実現	5年間の企業誘致（累計）	0	R 1	総合政策課・財政課	0	3社	3社	R2からの累計	5社	R 6	60.0%	R2:0社、R3:3社、R4:0社
18	(1) 農林畜産分野、観光分野を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る	①農業後継者(新規就農者や親元就農者)の育成と環境改善 ②企業との連携 ③農商工連携による販路拡大・ブランド化の推進 ④地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出 ⑤インバウンド(海外誘客)への対応 ⑥湯治文化を活かした保養温泉地づくりとヘルスケア産業の創出	第1次産業 従事者1人あたりの付加価値額	276万円	H25	地域経済循環分析	271万円	293万円	293万円	現状	312万円	R 6	47.2%	H30のデータ①全国平均289万円②大分県平均267万円
19			新規・親元就農者数(累計)	155人	H27～R1	農政課	26人	53人	80人	R2からの累計	110人	R 6	70.9%	R2:26人、R3:27人、R4:27人(内、竹田市親元就農支援給付金を19人に給付。令和2年度からの継続1人、令和3年度からの継続5人、県単事業からの継続1人、令和4年度からの新規12人) ※50歳未満で、新規に親元3親等以内)の経営を継承する就農者に対し、就農後3年間まで
20			観光客数(年間)	250万人	H30	商工観光課	220万人	220万人	268万人	単年度	300万人	R 6	89.3%	
21			健康増進プログラム商品の利用件数(年間)	10件	R 1	保険健康課・商工観光課	4件	17件	36件	単年度	年間100件	R 6	36.0%	

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）										備考（R4年度説明）	
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値根拠	目標値	目標年度		目標達成率
						実績値	実績値	実績値					
22 23 24 25 （2）若者や女性にとって魅力的な仕事・ライフスタイルの実現、柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチング	①女性にとって魅力的な仕事との創出と女性の活躍推進 ②女性就農者の確保対策 ③若者から高齢者まで、多様な就労ニーズと雇用機会とのマッチング	女性の活躍ワンストップ窓口を通じた就職者数（累計）	0名	H30	総合政策課・商工観光課	0	0	0	R2からの累計	100名	R6	0%	
		女性の新規・親元就農者数（自営・雇用含）（累計）	7名	H30	農政課	7名	13名	22名	R2からの累計	35名	R6	57.1%	R2:7人、R3:6人、R4:9人
		創業・経営相談支援件数（年間）	3件/年	H30	商工観光課	9件/年	8件/年	16件/年	単年度	3件/年	R6	533%	うち女性:4件
		事業継承相談支援件数（年間）	1件/年	H30	商工観光課	1件/年	0件/年	0件/年	単年度	1件/年	R6	0%	※市で相談を受けた件数とする。
26 27 28 29 30 （3）生産性向上のための未来技術・域外の活力導入	①農林畜産分野での未来技術の活用 ②農林畜産業を支える域外の活力導入 ③介護職場の生産性向上の支援 ④中小企業の生産性向上のための設備投資支援	スマート農業導入農業者数（累計）	0件	R1	農政課・畜産振興課	2件	3件	8件	R2からの累計	3件	R6	266.0%	R2:2件、R3:1件、R4:5件（畜産関係）
		竹田市地域農業経営サポート機構の市外登録サポーター数（累計）	10名	R1	農政課	91人	130名	159名	R2からの累計	のべ50名	R6	318%	
		竹田市地域農業経営サポート機構の市外サポーターとのマッチング数（年間）	0件	R1	農政課	109件	47件	24件	単年度	20件	R6	120%	
		総合業務システムまたは介護ロボット・センサー等を導入した市内介護保険事業運営法人の割合（令和6年時点）	40%	R1	高齢者福祉課	40.0%	40.0%	46.0%	現状	80%	R6	57.5%	13法人中6法人 介護ロボット導入支援事業（県） R2:40% R3:0% R4:0%
		先端技術導入計画の認定件数（年間）	5件/年	H30	商工観光課	3件/年	3件/年	3件/年	単年度	5件/年	R6	60%	
31 32 33 （4）新たな価値を創造する人材のスタートアップを支援、地域内の産業の多角化	①クリエイティブな発想を活かした起業・創業の推進と「創造的人材」の集積 ②市内産業の多角化 ③商工業の活性化と空き店舗対策	起業・創業者数（累計）	23人	H27～30	商工観光課	6人	11人	23人	R2からの累計	30人	R6	76.6%	R2:6人、R3:5人、R4:12人
		企業誘致件数（累計）	0社	H27～30	総合政策課・財政課	0社	3社	3社	R2からの累計	5社	R6	60%	R2:0社、R3:3社、R4:0社
		空き店舗の利用数（累計）	10件	H27～30	商工観光課	5件	5件	5件	R2からの累計	15件	R6	33.3%	空き店舗活用事業奨励金（空き店舗を活用して事業を開始した者を対象に、1年間10万円を3年間補助する）

基本目標Ⅲ 「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていく

34 35 数値目標	移住施策を活用した移住者数	移住者数（累計）	0世帯	R1	総合政策課	13世帯	37世帯	48世帯	R2からの累計	100世帯	R6	48%	R2.13世帯、R3.24世帯、R4.11世帯（空き家バンク）
	Uターンで転入した人数	Uターンで転入した人数（累計）	1世帯2人	R1	総合政策課	6世帯13人	14世帯30人	22世帯39人	R2からの累計	50人	R6	78%	空き家バンク活用・総合政策課補助金活用・協力隊（R2.6世帯13人、R3.8世帯17人、R4.8世帯9人）
36 37 38 39 40 （1）移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進	①移住を促進させる支援体制の充実 ②定住促進のための住環境整備	空き家バンク利用希望者登録数（累計）	595人	H26～30	総合政策課	153人	261人	351人	R2からの累計	600人	R6	58.5%	R2.153件、R3.108件、R4.90件
		空き家バンクへの物件登録数（累計）	126件	H26～30	総合政策課	23件	49件	80件	R2からの累計	130件	R6	61.5%	R2.23件、R3.26件、R4.31件
		中九州ニュータウン住宅分譲地の販売（令和6年時点）	残り16区画	R1	建設課	残り13区画	残り0区画	残り0区画	現状	残り0区画	R6	100.0%	
		空き家改修事業等により改修を行った件数（年間）	3.2件/年	H26～30平均	総合政策課	2件/年	5件/年	10件/年	単年度	6件/年	R6	166.6%	Uターン空き家改修事業5件、空き家改修事業5件
41 42 43 （2）小・中・高等学校の各課程における郷土教育、高等学校の魅力強化・機能強化	①竹田郷土学の推進により、豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取り組み ②竹田市教育のまちTOP運動の推進と実践 ③子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実 ④地域の将来を支える人材育成のための魅力・特色ある高校づくり	「竹田の良さを知っている」と答える児童生徒（小6、中3対象）			学校教育課	-	-	小学生100% 中学生98%	単年度	75%以上	R6	達成	
		全国学力学習状況調査及び全国体力運動能力調査	学力:全国平均値以下 体力:女子のみ平均値以下	R1	学校教育課	-	学力:小中とも全国平均値以下 体力:小中男女別とも平均値以上	学力:小中とも全国平均値以上 体力:小中男女別とも平均値以上	単年度	全国平均値以上	R6	未達成	
		域外からの高校入学者の割合	59.3%	R1	総合政策課	65.6%	54.1%	62.5%	単年度	前年度割合以上	R6	達成	竹田高校 63/119人 稲葉学園高校 35/40人 久住農業高校 17/25人
44 45 （3）ふるさと納税をはじめとする関係人口創出に向けた取り組みとファンマーケティング	①竹田ならではの魅力的な情報コンテンツづくり ②様々な媒体による情報発信の強化 ③様々な分野、地域の一とのつながりによる関係人口の創出	ふるさと納税件数（年間）	R1	17,334件	総合政策課	21,375件	21,351件	16,985件	単年度	15,000件	R6	113.2%	寄付額:435,248,500円
		ネット関係人口（令和6年時点）	48.5ポイント	R2.2月時点	総合政策課	54.8ポイント(+6.3ポイント)	55.8ポイント(+1.0ポイント)	57.6(+1.8ポイント)	現状	1ポイント増加	R6	910%	R5.7月時点

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）										目標達成率	備考（R4年度説明）	
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値根拠	目標値	目標年度			
						実績値	実績値	実績値						
基本目標Ⅳ あらゆるライフステージで健やかな毎日を過ごせるようにする														
46	数値目標	若い世代の結婚・子育ての希望の実現	合計特殊出生率（令和6年時点）	1.69	H25～29の平均	大分県のHPより	1.49	1.55	1.61	単年度	1.8	R6	89.4%	H29～R3年の平均 ・ 県平均1.55
47		健康寿命	（令和6年時点）	男性13位、 女性5位	H30（H29データ）	大分県のHPより	男性9位 女性6位	男性7位 女性10位	男性12位 女性11位	単年度	大分県一	R6	未達成	
48		小さな拠点（くらサポ・寄合場等）設置	（令和6年時点）	9 寄合2	R1	高齢者福祉課	9 寄合2	10 寄合2	11 寄合2	現状	全校区 （19）	R6	68.4%	暮らしのサポートセンター設置数7のうち寄合実施数1はくすい広場、みんなのいえカラフル（寄合あり）、コミュニティひろばi-meiji、竹田しゃんしゃん会（補助の実施件数）
49	（1）結婚から子育てまで切れ目ないきめ細かい支援	①結婚活動の支援 ②保育サービスの充実 ③地域ぐるみで子育て一番宣言 ④安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり	待機児童を出さない取り組み（3歳未満の保育利用率）（令和6年時点）	86.1%	R1	社会福祉課	97.9%	90.2%	91.9%	単年度	96.5%	R6	95.2%	利用率(R4.4.1): 利用定員数227人÷就学前児童数247人=91.9% ※新子育て安心プラン実施計画から
50			子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（令和6年時点）	就学前児保護者: 74.2%・小学生保護者: 74.2%	H30	社会福祉課	-	-	-	単年度	80.0%	R6	-	次期計画策定時のアンケートにて評価(R6)
51			父親と母親の子育てに関する役割分担は同等と感じる人の割合（令和6年時点）	就学前児母親: 59.9%・就学前児父親: 52.6% 小学生母親: 56.8%・小学生父親: 52.8%	H30	社会福祉課	-	-	-	単年度	60.0%	R6	-	次期計画策定時のアンケートにて評価(R6)
52			居住地域における子育て環境や支援に対し満足している人の割合（令和6年時点）	就学前児保護者: 34%・小学生保護者: 32.6%	H30	社会福祉課	-	-	-	単年度	50.0%	R6	-	次期計画策定時のアンケートにて評価(R6)
53	（2）誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立	①地域医療体制の整備・充実	市立こども診療所の診察日数（令和6年時点）	265日	R1	保険健康課	278日	287日	287日	単年度	280日	R6	102.5%	
54			二次救急の応需率（令和6年時点）	79.9%	R1	消防本部	75.1%	75.9%	65.0%	単年度	80.0%	R6	81.2%	新型コロナウイルス感染症の院内感染状況等により、救急患者受け入れ停止期間(1機関約8か月)が生じたため応需率減少に転じた。
55	（3）健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり～	①健康づくり組織の育成と支援 ②健康増進と予防活動の充実 ③高齢者の保健事業と介護予防の連携 ④スポーツ・レクリエーション活動の充実	特定健診受診率（国保）／（令和6年時点）	49.7%	R1	保険健康課	45.0%	47.0%	47.9%	単年度	60.0%	R6	79.8%	R4は暫定値。R3確定
56			平均寿命とお達者年齢の差（令和6年時点）	平均 男性1.46歳 女性2.89歳	H25～29	大分県のHPより	平均 男性1.4歳 女性2.87歳	男性1.5歳 女性3.08歳	男性1.3歳 女性3.20歳	単年度	男性1.0歳・ 女性2.0歳	R6	未達成	市町村別平均寿命（5年平均）—市町村別お達者年齢（5年平均）
57	（4）我が事・丸ごと地域共生社会の推進	①元気な高齢者の活躍の場づくり ②誰もが自立した生活を継続できる地域づくり ③暮らしのサポートセンター事業の推進	介護人材確保のためボランティアポイントの年間登録者数（実稼働者数）	0人	R1	高齢者福祉課	5人	110人	117人	単年度	100人	R6	117%	
58			通いの場に通っている人の割合（65～85歳人口に占める割合（令和6年時点）⇒65歳以上人口に占める割合へ変更）	10%	R1	高齢者福祉課	25.8%	24.2%	22.5%	単年度	10%	R6	225%	2,187人÷9,709人（年度末の第1号被保険者数）
59			くらサポ新規活動会員数（年間）	10人	R1	高齢者福祉課	6人	9人	13人	単年度	10人	R6	130%	
60			緊急通報装置 新規設置台数（年間）	10台	R1	高齢者福祉課	21台	26台	16台	単年度	10台	R6	160%	令和4年度中の新規設置台数16台。令和4年度末の登録者数102名
61			SOSネットワーク新規登録者数（年間）	30人	R1	高齢者福祉課	58人	27人	26人	単年度	30人	R6	86.6%	R4年度末の登録者件数157名
62			権利擁護・成年後見支援センターの設置（令和6年時点）	未設置	R1	社会福祉課	設置	設置	設置	現状	令和2年度	R6	達成	
63			市民後見人登録者数（累計）	0人	R1	社会福祉課	0人	0人	0人	R2からの累計	30人	R6	0%	令和4年度市民後見人養成講座修了者数15名で、これまでの修了者数は計57名となったが、市民後見人登録までは至っていない。（令和5年度回答時点で1名登録あり）